

平成30年度

定期監査報告書

( 第二回 )

狹山市監査委員

# 目 次

1	監査の概要	P 1
(1)	監査の期間	P 1
(2)	監査の対象	P 1
(3)	監査を実施した監査委員及び監査実施場所	P 1
(4)	監査の対象とした事項及び範囲	P 1
(5)	監査の方法、着眼点及び実施方針	P 1
2	監査の結果	P 2
(1)	注意事項	P 2
(2)	要望事項	P 2
(3)	各課等の監査結果の状況	P 3
①	政策企画課	P 3
②	財政課	P 3
③	基地対策課	P 4
④	情報政策課	P 4
⑤	総務課	P 4
⑥	職員課	P 5
⑦	契約検査課	P 5
⑧	財産管理課	P 5
⑨	協働自治推進課	P 5
⑩	市民課	P 6
⑪	環境課	P 6
⑫	資源循環推進課	P 7
⑬	障害者福祉課	P 7
⑭	こども支援課	P 8
⑮	保育幼稚園課	P 8
⑯	保険年金課	P 9
⑰	都市計画課	P 11
⑱	開発審査課	P 11
⑲	建築審査課	P 12
⑳	みどり公園課	P 12
㉑	教育総務課	P 13
㉒	教育指導課	P 13
㉓	学務課	P 14
㉔	選挙管理委員会事務局	P 14
㉕	監査委員事務局	P 14

# 平成30年度定期監査（第二回）の結果報告

## 1 監査の概要

### (1) 監査の期間

平成31年1月28日から2月4日まで

### (2) 監査の対象

総合政策部	政策企画課、財政課、基地対策課、情報政策課
総務部	総務課、職員課、契約検査課、財産管理課
市民部	協働自治推進課、市民課
環境経済部	環境課、資源循環推進課
福祉こども部	障害者福祉課、こども支援課、保育幼稚園課
長寿健康部	保険年金課
都市建設部	都市計画課、開発審査課、建築審査課、みどり公園課
生涯学習部	教育総務課
学校教育部	教育指導課、学務課
事務局等	選挙管理委員会事務局、監査委員事務局

### (3) 監査を実施した監査委員及び監査実施場所

監査委員 永井 保

監査委員 磯野 和夫

監査実施場所 監査委員室

### (4) 監査の対象とした事項及び範囲

平成30年4月1日から同年12月31日までの期間の一般会計及び特別会計における財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行

### (5) 監査の方法、着眼点及び実施方針

予算の執行状況、補助金等財政的援助の状況、工事及び委託業務の執行状況、公金の取扱い状況、職員の勤務の状況等に主眼を置き、事務執行の適法性、効率性及び妥当性の観点から検証した。

監査は、提出された監査資料に基づき書面監査を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

提出された監査資料は、次のとおりである。

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| ① 組織の状況及び担当事務             | ⑧ 郵便切手等受払状況           |
| ② 事務事業の概要                 | ⑨ 備品管理状況(新規購入分・廃棄分)   |
| ③ 委員会等の状況                 | ⑩ 庁用自動車・バイク使用状況       |
| ④ 補助金等財政的援助の状況            | ⑪ 公有財産の取得状況           |
| ⑤ 工事執行状況                  | ⑫ 借地の状況               |
| ⑥ 委託業務執行状況                | ⑬ 平成30年度歳入予算執行状況表(月報) |
| ⑦ 指定管理者による公の施設の<br>管理運営状況 | ⑭ 平成30年度歳出予算執行状況表(月報) |
|                           | ⑮ その他監査委員が必要と認めた資料    |

## 2 監査の結果

監査の結果は、おおむね良好と認められた。しかしながら、一部には検討又は改善を要する事項が見受けられたので、次のとおり注意事項及び要望事項として記載する。

### (1) 注意事項

#### ① 予算、契約等財務事務処理の適正化

- ア 委託等契約に係る起案文書において、随意契約とする場合には、随意契約の根拠となる地方自治法施行令の条項及び一者随意契約の根拠となる契約規則の条項を記載するだけでなく、当該条項を適用すべき理由を具体的に明記するよう努められたい。
- イ 委託等契約に係る予定価格書の作成、見積書の徴収及び会計管理者との事前協議は、規則に則った方法で実施されたい。
- ウ 契約の締結にあたっては、決裁された契約書案と現に取り交わす契約書の内容に相違がないことを厳正に照合されたい。

### (2) 要望事項

#### ① 予算、契約等財務事務処理の適正化

- ア 随意契約とする理由が、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号(少額随意契約)と同第2号以下の各号に規定する要件に該当する場合は、第1号が優先適用されることになるが、こうしたことは「契約事務の手引き」に記載されている。職員は、同手引きを適宜確認するなど、適法かつ適正な事務処理に留意されたい。

#### ② 補助金の適正化

- ア 事務の効率化の観点から、概算払いとしている補助金を実績確定後の補助金支出とすることなどにより、事務の効率化を図ることができるものについては、積極的な事務改善に努められたい。
- イ 概算払いとしている補助金については、補助金等の相手方に対し、早い時期から実績報告書の提出を求めるなど、年度内の交付確定処理に努められたい。

#### ③ 文書事務の適正化

- ア 文書事務の適正かつ円滑な執行については、職員に対する効果的な周知方法の検討を実施するなど、粘り強く取り組まれたい。

④ その他

ア 個人番号利用事務を外部に委託する際には、番号法に基づき、委託者自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられるよう、必要かつ適切な監督を行わなければならないことから、個人番号利用事務に関する委託事務が適切に処理されていることを確認した。引き続き細心の注意を払って事務を進められたい。

イ 民間企業における労働時間上限の導入等に鑑み、特に、超過勤務時間数の上限を超える恐れがある所属や、有給休暇の適正取得ができない恐れがある所属に対しては、必要な職員の増員を行うなど、職員の適正な配置について検討を進められたい。

(3) 各課等の監査結果の状況

① 政策企画課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
政策企画調整事業費	1,841,000円	1,691,000円	890,006円	48.34%
魅力づくり事業費	171,000円	171,000円	30,000円	17.54%
平和意識高揚事業費	242,000円	212,000円	97,000円	40.08%
埼玉県西部地域まちづくり計画（ダイアプラン）推進事業費	417,000円	415,000円	413,990円	99.28%
親元同居・近居支援事業費（総合戦略事業）	28,000,000円	27,000,000円	14,856,000円	53.06%
婚活支援事業費（総合戦略事業）	538,000円	538,000円	0円	0.00%
総合戦略推進事業費	2,918,000円	2,907,000円	1,917,972円	65.73%
東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	8,177,000円	8,148,000円	1,888,584円	23.10%
人権施策推進事業費	2,959,000円	2,845,000円	1,658,524円	56.05%

備考 予算執行率（%）は、小数点以下第3位を四捨五入したもの（以下同じ。）

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は6,094,169円であった。主なものは狭山市駅周辺公衆無線LAN環境整備業務委託、PRコンテンツ制作及び情報発信業務委託及び「東京2020オリンピック開催カウントダウンボード」製作業務委託である。

② 財政課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
財政管理事業費	17,514,000円	17,464,000円	6,778,745円	38.70%
基金積立事業費	1,883,943,000円	1,882,043,000円	0円	0.00%
ふるさと納税事業費	9,981,000円	8,980,000円	3,970,937円	39.78%
市債償還元金	3,339,924,000円	1,622,836,000円	1,622,835,395円	48.59%
市債償還利子	273,652,000円	144,737,000円	120,983,421円	44.21%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は10,935,224円であった。主なものは財務会計システム管理業務委託、財務会計システム改元対応改修業務委託及び財務書類等作成支援業務委託である。

③ 基地対策課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
基地対策事業費	9,988,000円	9,963,000円	9,075,453円	90.86%
基地関連要望活動事業費	10,000円	10,000円	0円	0.00%
基地関連障害対策事業費	42,992,000円	42,617,000円	84,996円	0.20%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は1件で、共同受信施設更新工事30,769,200円であった。その他、単価契約に基づく工事契約があった。

また、委託契約の件数は3件で、契約金額総額は4,446,873円であった。共同受信施設更新工事監理業務委託、公共駐車場施設除草業務委託及び平成30年度共同受信施設更新工事積算業務委託である。

④ 情報政策課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
情報システム管理事業費	319,418,000円	317,293,000円	188,437,451円	58.99%
情報化推進事業費	879,000円	879,000円	617,449円	70.24%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は16件で、契約金額総額は20,341,852円であった。主なものは庁内システム等運用支援業務委託、平成30年7月データ標準レイアウト改版対応業務委託及びネットワーク・インターネット維持管理業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑤ 総務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
文書管理事業費	18,598,000円	17,410,000円	710,548円	3.82%
庶務管理事業費	74,338,000円	59,191,000円	51,406,926円	69.15%
法務・例規管理事業費	5,622,000円	5,441,000円	1,186,236円	21.10%
情報公開推進事業費	2,455,000円	2,049,000円	1,451,977円	59.14%
統計管理事業費	239,000円	232,000円	14,848円	6.21%
統計調査事業費	7,144,000円	7,144,000円	6,117,419円	85.63%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は14,174,028円であった。主なものは文書管理システム改修業務委託、顧問弁護士業務委託及びメールカー運行業務委託である。

その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑥ 職員課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
人事給与管理事業費	16,225,000円	16,148,000円	9,401,675円	57.95%
職員採用事業費	4,060,000円	4,060,000円	2,562,833円	63.12%
職員厚生事業費	16,424,000円	12,387,000円	9,322,108円	56.76%
職員研修事業費	4,620,000円	4,561,000円	2,801,234円	60.63%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は7件で、契約金額総額は4,766,023円であった。主なものは年末調整業務委託、人事給与システム新元号対応業務委託及び人事評価システム改修業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑦ 契約検査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
契約事業費	8,507,000円	6,251,000円	982,052円	11.54%
工事検査事業費	345,000円	323,000円	192,377円	55.76%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は2件で、契約金額総額は6,372,000円であった。業者管理システム変更プログラム作成業務委託及び業者管理システムデータ保守業務委託であった。

⑧ 財産管理課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
財産管理事業費	200,346,000円	183,929,000円	116,276,016円	58.04%
庁用車管理事業費	12,811,000円	11,811,000円	9,324,851円	72.79%
市庁舎設備等改修事業費	61,280,000円	61,280,000円	23,756,000円	38.77%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は1件で、庁舎エレベーター改修工事58,212,000円であった。

また、委託契約の件数は23件で、契約金額総額は115,971,700円であった。主なものは庁舎設備運転保守管理業務委託、庁舎警備等業務委託及び庁舎清掃業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑨ 協働自治推進課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
コミュニティ推進組織育成事業費	74,527,000円	56,047,000円	53,258,046円	71.46%
コミュニティ施設特別整備事業費	17,900,000円	14,400,000円	13,986,000円	78.13%
市民参画（協働）推進事業費	2,104,000円	2,031,000円	1,157,963円	55.04%

狭山元気プラザ管理 事業費	18,572,000円	16,975,000円	9,224,596円	49.67%
市民大学事業費	26,851,000円	26,666,000円	22,547,880円	83.97%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は16件で、契約金額総額は37,930,934円であった。主なものはさ  
やま市民大学事業運営業務委託、狭山元気プラザ定期清掃等業務委託及び狭山元気プ  
ラザ管理業務委託である。

⑩ 市民課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
戸籍管理事業費	25,627,000円	25,427,000円	13,963,080円	54.49%
住民基本台帳管理事 業費	48,873,000円	48,416,000円	29,817,777円	61.01%
個人番号カード交付 事業費	27,779,000円	27,593,000円	6,540,680円	23.55%
住民基本台帳管理事 業費（繰越明許分）	19,688,000円	19,688,000円	0円	0.00%
個人番号カード交付 事業費（繰越明許分）	12,434,000円	12,434,000円	5,983,000円	48.12%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は51,324,686円であった。主なものは窓口  
受付等業務委託、戸籍管理システム保守管理業務委託及び総合窓口フロア案内業務委  
託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑪ 環境課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
環境対策推進事業費	377,000円	347,000円	232,727円	61.73%
環境パートナーシッ プ形成事業費	400,000円	400,000円	266,200円	66.55%
地球温暖化対策推進 事業費	278,000円	268,000円	52,441円	18.86%
住宅用省エネルギー システム設置補助事 業費	7,500,000円	7,500,000円	2,680,000円	35.73%
公害対策指導監督事 業費	806,000円	790,000円	221,427円	27.47%
環境調査事業費	6,873,000円	6,818,000円	1,683,693円	24.50%
ダイオキシン類対策 事業費	430,000円	430,000円	0円	0.00%
環境衛生事業費	5,559,000円	5,519,000円	640,481円	11.52%
畜犬管理事業費	1,291,000円	1,161,000円	810,220円	62.76%
飯能斎場管理費負担 事業費	55,417,000円	55,417,000円	41,562,450円	75.00%
環境美化推進事業費	391,000円	391,000円	96,375円	24.65%

不法投棄防止対策事業費	5,855,000円	5,791,000円	3,168,325円	54.11%
水辺環境美化活動事業費	691,000円	632,000円	556,000円	80.46%
上水道事業費	2,997,000円	17,000円	885円	0.03%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は10件で、契約金額総額は9,625,336円であった。主なものは不法投棄防止対策委託、水質調査業務委託（環境調査事業）及び一般大気等環境調査及び自動車排気ガス調査業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑫ 資源循環推進課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
清掃総務管理事業費	1,634,000円	1,393,000円	1,202,348円	73.58%
一般廃棄物処理施設跡地利用事業費	50,000円	50,000円	24,084円	48.17%
ごみ減量推進事業費	3,152,000円	505,000円	271,869円	8.63%
資源物集団回収促進事業費	13,823,000円	11,493,000円	6,613,024円	47.84%
家庭系生ごみリサイクル事業費	10,368,000円	10,368,000円	5,484,625円	52.90%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、井戸水分析業務委託48,168円であった。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑬ 障害者福祉課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
障害者福祉事業費	89,480,000円	89,326,000円	9,812,941円	10.97%
障害者自立支援・障害児通所等給付事業費	2,176,644,000円	2,149,484,000円	1,555,203,660円	71.45%
障害者生活支援事業費	358,173,000円	349,981,000円	212,084,884円	59.21%
心身障害者医療費支給事業費	403,375,000円	381,110,000円	246,555,308円	61.12%
障害者福祉サービス利用促進事業費	7,563,000円	7,288,000円	5,651,188円	74.72%
地域活動支援センター(精神小規模型)運営費補助事業費	45,475,000円	45,475,000円	45,474,321円	100.00%
障害者相談支援事業費	45,312,000円	45,110,000円	37,269,830円	82.25%
障害者就労支援事業費	13,632,000円	13,632,000円	10,219,384円	74.97%

文化・スポーツ等参加促進事業費	701,000円	701,000円	503,120円	71.77%
-----------------	----------	----------	----------	--------

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は18件で、契約金額総額は189,266,369円であった。主なものは障害者福祉システム更新業務委託、障害者地域活動支援センター事業業務委託及び障害者相談支援事業業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑭ こども支援課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
子育て支援事業費	11,182,000円	11,166,000円	4,712,940円	42.15%
こども医療費支給事業費	510,555,000円	406,114,000円	367,471,708円	71.97%
児童手当支給事業費	2,124,381,000円	1,421,338,000円	1,331,100,844円	62.66%
家庭児童相談事業費	11,489,000円	11,464,000円	8,459,826円	73.63%
児童館管理事業費	121,587,000円	121,587,000円	80,202,880円	65.96%
母子家庭等自立支援事業費	562,231,000円	562,201,000円	468,766,412円	83.38%
要保護児童対策事業費	4,917,000円	4,917,000円	1,176,137円	23.92%

イ 委託業務の契約状況及び指定管理の状況

委託契約の件数は12件で、契約金額総額は25,910,796円であった。主なものはファミリー・サポート・センター事業業務委託、児童手当等システム移設構築作業委託及び児童扶養手当システム改修業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

また、指定管理は児童館4件で、総額117,778,200円であった。

⑮ 保育幼稚園課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
施設型給付事業費	1,902,480,000円	1,430,629,000円	1,294,714,388円	68.05%
地域子ども・子育て支援事業費	64,710,000円	48,550,000円	41,623,850円	64.32%
地域型保育給付事業費	289,399,000円	217,643,000円	188,924,150円	65.28%
民間保育所等支援事業費	177,157,000円	138,588,000円	86,105,000円	48.60%
民間保育所等施設整備補助事業費	159,688,000円	159,688,000円	0円	0.00%
保育所管理事業費	22,152,000円	19,212,000円	3,857,199円	17.41%
公立保育所保育事業費	453,893,000円	388,409,000円	289,034,524円	63.68%
公立保育所給食調理業務委託事業費	63,894,000円	63,894,000円	42,587,273円	66.65%
公立保育所改修整備事業費	5,998,000円	5,998,000円	496,800円	8.28%

私立幼稚園支援事業費	6,131,000円	2,281,000円	2,238,590円	36.51%
幼稚園就園奨励事業費	162,530,000円	162,530,000円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況及び指定管理の状況

委託契約の件数は3件で、契約金額総額は709,452円であった。保育給付・報告システム保守管理業務委託、子ども・子育て支援システム保守管理業務委託及び保育所給食管理システム保守管理業務委託である。

また、指定管理の件数は1件で、祇園保育所指定管理 176,150,000円であった。

⑩ 保険年金課

ア 事業費名及び予算執行状況

(ア) 一般会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
国民年金事業費	7,572,000円	7,513,000円	2,423,162円	32.00%
国民健康保険事業費	1,200,900,000円	972,928,000円	972,204,000円	80.96%
後期高齢者医療事業費	1,787,687,000円	1,158,168,000円	1,021,867,203円	57.16%

(イ) 国民健康保険特別会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
国民健康保険管理事業費	47,899,000円	41,408,000円	31,472,220円	65.71%
国民健康保険団体連合会運営費負担事業費	2,195,000円	2,195,000円	2,047,950円	93.30%
国民健康保険税賦課事業費	14,887,000円	14,700,000円	9,892,318円	66.45%
国民健康保険運営協議会事業費	153,000円	153,000円	131,159円	85.72%
高額療養費貸付事業費	500,000円	500,000円	193,000円	38.60%
出産費資金貸付事業費	324,000円	324,000円	0円	0.00%
一般被保険者療養給付事業費	9,621,024,000円	9,000,000,000円	7,375,075,988円	76.66%
退職被保険者等療養給付事業費	52,360,000円	45,000,000円	41,459,398円	79.18%
一般被保険者療養費支給事業費	173,370,000円	150,000,000円	110,836,796円	63.93%
退職被保険者等療養費支給事業費	2,263,000円	2,000,000円	602,631円	26.63%
診療報酬審査支払事業費	25,240,000円	21,000,000円	18,369,753円	72.78%
一般被保険者高額療養費支給事業費	1,298,342,000円	1,150,000,000円	1,033,968,356円	79.64%
退職被保険者等高額療養費支給事業費	20,827,000円	16,500,000円	8,771,279円	42.11%

一般被保険者高額介護合算療養費支給事業費	1,000,000円	1,000,000円	347,243円	34.72%
退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業費	100,000円	100,000円	0円	0.00%
一般被保険者移送費支給事業費	200,000円	200,000円	0円	0.00%
退職被保険者等移送費支給事業費	100,000円	100,000円	0円	0.00%
出産育児一時金支給事業費	67,200,000円	55,000,000円	28,446,492円	42.33%
出産育児一時金支払委託事業費	34,000円	30,000円	12,600円	37.06%
葬祭費支給事業費	15,000,000円	12,000,000円	8,150,000円	54.33%
一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費	2,881,051,000円	2,700,000,000円	2,247,220,803円	78.00%
退職被保険者等医療給付費分納付金拠出事業費	16,348,000円	15,000,000円	12,751,068円	78.00%
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費	1,045,528,000円	950,000,000円	815,511,890円	78.00%
退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費	5,806,000円	5,400,000円	4,529,863円	78.02%
介護納付金分納付金拠出事業費	321,959,000円	300,000,000円	251,126,581円	78.00%
退職者医療共同事業拠出事業費	5,000円	0円	0円	0.00%
保健管理事業費	7,316,000円	6,832,000円	5,286,539円	72.26%
特定健康診査負担事業費	174,451,000円	143,980,000円	76,152,220円	43.65%
生活習慣病重症化予防対策事業費	12,000,000円	12,000,000円	0円	0.00%
国民健康保険財政調整基金積立事業費	421,596,000円	421,386,000円	421,386,000円	99.95%
一時借入金償還利子	1,000,000円	1,000,000円	0円	0.00%
一般被保険者保険税還付金支払事業費	13,000,000円	13,000,000円	8,006,011円	61.58%
退職被保険者等保険税還付金支払事業費	300,000円	300,000円	1,600円	0.53%
償還金等支払事業費	190,956,000円	190,956,000円	17,100円	0.01%
一般被保険者還付加算金支払事業費	500,000円	500,000円	49,100円	9.82%
退職被保険者等還付加算金支払事業費	10,000円	10,000円	0円	0.00%

一般会計繰出事業費	325,523,000円	325,523,000円	0円	0.00%
-----------	--------------	--------------	----	-------

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
後期高齢者医療管理事業費	46,699,000円	46,239,000円	13,828,447円	29.61%
後期高齢者医療保険料徴収事業費	4,081,000円	3,931,000円	1,725,418円	42.28%
後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費	2,037,132,000円	1,529,492,000円	1,023,210,840円	50.23%
保険料還付事業費	3,000,000円	3,000,000円	1,959,610円	65.32%
還付加算金支払事業費	120,000円	120,000円	19,800円	16.50%
一般会計繰出事業費	8,317,000円	8,317,000円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は9件で、契約金額総額は27,151,016円であった。主なものは後期高齢者医療システム更新業務委託、後期高齢者医療システム運用支援等業務委託及び総合窓口対応システム国民健康保険バッチ処理運用支援業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑰ 都市計画課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
都市計画管理事業費	293,857,000円	150,954,000円	145,565,168円	49.54%
入曽駅周辺整備事業費(総合戦略事業)	35,000,000円	35,000,000円	2,371,680円	6.78%
都市計画マスタープラン推進事業費	7,800,000円	7,800,000円	0円	0.00%
狭山市駅東口土地区画整理繰出事業費	119,989,000円	119,989,000円	119,989,000円	100.00%
狭山工業団地拡張地区基盤整備事業費	77,000円	77,000円	5,884円	7.64%
公共下水道事業費	1,000,000,000円	1,000,000,000円	1,000,000,000円	100.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は5件で、契約金額総額は43,718,400円であった。主なものは入曽駅周辺整備事業事業計画作成等業務委託、第2次狭山市都市計画マスタープラン策定業務委託、及び都市計画情報更新等業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑱ 開発審査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
開発指導事業費	751,000円	700,000円	65,059円	8.66%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、開発許可等情報システム保守管理業務委託329,400円で

あった。

⑱ 建築審査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
建築審査事業費	3,063,000円	2,929,000円	1,628,582円	53.17%
道路後退整備事業費	12,500,000円	9,375,000円	9,179,000円	73.43%
民間建築物耐震改修等促進助成事業費	7,250,000円	7,250,000円	441,000円	6.08%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、指定道路管理システム保守点検業務委託486,000円であった。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑳ みどり公園課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
緑地保全管理事業費	11,480,000円	11,040,000円	620,800円	5.41%
緑地指定公有地化事業費	22,860,000円	22,860,000円	347,760円	1.52%
斜面緑地樹木更新等事業費	4,700,000円	4,700,000円	0円	0.00%
身近なみどり保全活用事業費	2,706,000円	2,632,000円	0円	0.00%
緑地保全活動推進事業費	259,000円	259,000円	69,000円	26.64%
市街地緑化推進事業費	248,000円	248,000円	106,380円	42.90%
公園管理事業費	156,476,000円	150,613,000円	117,458,553円	75.06%
智光山公園管理事業費	191,663,000円	191,663,000円	123,138,200円	64.25%
身近な公園整備事業費	33,760,000円	33,760,000円	11,733,600円	34.76%
狭山稲荷山公園整備事業費	10,000,000円	10,000,000円	8,536,573円	85.37%
身近な公園整備事業費（繰越明許分）	7,148,000円	7,148,000円	7,147,600円	99.99%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は6件で、契約金額総額は43,210,800円であった。主なものは、智光山公園アスレチック遊具改修工事、柏原幼稚園跡地公園整備工事及び狭山市駅東口土地区画整理地内公園整備工事である。

また、委託契約の件数は35件で、契約金額総額は92,730,778円であった。主なものは入間川河川敷公園除草等管理委託（その4）、施設等管理作業委託及び狭山稲荷山公園芝生刈込等管理委託である。

指定管理の件数は2件で、総額は222,983,000円であった。智光山公園指定管理及び都市公園指定管理である。

⑳ 教育総務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
教育委員会運営事業費	4,297,000円	3,365,000円	3,081,745円	71.72%
事務局運営事業費	10,019,000円	9,825,000円	4,965,173円	49.56%
小学校管理事業費	308,513,000円	268,963,000円	161,611,046円	52.38%
小学校文化・スポーツ活動支援事業費	550,000円	550,000円	169,260円	30.77%
小学校教育用コンピュータ機器整備事業費	63,437,000円	63,437,000円	23,740,186円	37.42%
小学校教育振興事業費	21,840,000円	16,645,000円	9,589,717円	43.91%
小学校施設整備事業費	45,520,000円	45,520,000円	31,820,765円	69.91%
小学校校舎等改修事業費	155,240,000円	155,240,000円	43,082,456円	27.75%
小学校校舎空調設備改修事業費	152,815,000円	152,815,000円	151,966,180円	99.44%
中学校管理事業費	197,500,000円	170,813,000円	101,673,799円	51.48%
中学校文化・スポーツ活動支援事業費	4,850,000円	4,850,000円	4,379,365円	90.30%
中学校教育用コンピュータ機器整備事業費	14,915,000円	14,915,000円	9,186,110円	61.59%
中学校教育振興事業費	20,096,000円	17,404,000円	8,664,672円	43.12%
中学校施設整備事業費	69,727,000円	69,727,000円	28,300,513円	40.59%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は3件で、契約金額総額は4,520,664円であった。学校ごみ（可燃ごみ）収集運搬等業務委託、小・中学校等メールカー運行業務委託及び学校ごみ（廃プラ）収集運搬等業務委託であった。

㉑ 教育指導課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
教育活動事業費	2,092,000円	2,069,000円	1,377,220円	65.83%
中学校文化・スポーツ活動支援事業費	6,544,000円	6,534,000円	1,501,270円	22.94%
介助員（特別支援教育）配置事業費	44,632,000円	40,595,000円	27,573,758円	61.78%
教育指導支援事業費	48,848,000円	44,651,000円	32,969,542円	67.49%
人権施策推進事業費	118,000円	118,000円	102,520円	86.88%

⑳ 学務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
学務管理事業費	102,000円	102,000円	53,406円	52.36%
奨学金貸与事業費	21,960,000円	16,481,000円	8,788,440円	40.02%
小学校就学援助事業費	72,423,000円	63,618,000円	32,217,152円	44.48%
民間学童保育室支援事業費	5,137,000円	5,137,000円	3,928,245円	76.47%
公立学童保育室管理事業費	254,628,000円	241,866,000円	168,100,916円	66.02%
学童保育室改修整備事業費	3,000,000円	3,000,000円	0円	0.00%
中学校就学援助事業費	68,826,000円	62,094,000円	33,939,168円	49.31%
幼稚園管理事業費	51,896,000円	48,822,000円	35,530,559円	68.46%
公立学校保健事業費	60,104,000円	43,884,000円	41,559,431円	69.15%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は2件で、契約金額総額は2,209,680円であった。入間川東小・富士見小学童保育室トイレ改修及び洗面器設置工事、入間川東小・富士見小学童保育室分室屋外遊具等撤去工事であった。

また、委託契約の件数は6件で、契約金額総額は6,320,344円であった。主なものは放課後児童健全育成事業委託、入間川小学童保育室外5施設警備業務委託及び山王小学童保育室外2施設警備業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

指定管理の件数は学童保育室6件で、総額114,030,000円であった。

㉑ 選挙管理委員会事務局

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
選挙管理委員会運営事業費	5,489,000円	5,489,000円	1,609,966円	29.33%
選挙啓発事業費	73,000円	73,000円	49,920円	68.38%
県議会議員選挙事業費	21,784,000円	21,784,000円	6,608円	0.03%
市議会議員選挙事業費	2,428,000円	2,428,000円	19,764円	0.81%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、選挙人名簿定時登録保守管理委託 648,000円であった。

㉒ 監査委員事務局

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
公平委員会運営事業費	353,000円	341,000円	232,540円	65.88%

固定資産評価審査委員 会運営事業費	106,000円	106,000円	96,000円	90.57%
監査事業費	2,476,000円	1,995,000円	1,886,022円	76.17%